

菊池広域連合告示第7号

菊池広域連合財政事情の公表

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び菊池広域連合財政事情公表に関する条例（平成10年菊池広域連合条例第23号）第2条第1項の規定に基づき、菊池広域連合財政事情を別紙のとおり公表する。

令和8年6月1日

菊池広域連合長 吉 本 孝 寿

菊池広域連合の財政事情

令和8年6月1日公表

目 次

まえがき	1
1 令和7年度 下半期における一般会計の執行状況	2
2 令和7年度 下半期における土地取得特別会計の執行状況	2
3 令和7年度 広域連合関係市町負担金の状況	3
4 広域連合財産の状況	4
5 令和8年度一般会計の状況	
1) 令和8年度 予算編成の基本的な考え方	6
2) 主な事業	8
3) 当初予算の推移	10
4) 歳入予算項目別構成比	11
5) 歳出予算目的別構成比	12
6) 歳出予算性質別構成比	13

ま え が き

この「菊池広域連合の財政事情」は、地方自治法及び菊池広域連合財政事情公表に関する条例の規定により、毎年6月1日と12月1日の2回公表しているものです。

今回は、令和7年度下半期（令和7年10月1日から令和8年3月31日）における一般会計等の執行状況や、令和8年度一般会計当初予算などを内容としております。

1 令和7年度 下半期における一般会計の執行状況

■歳入

(単位:千円、%)

区 分	当初予算額	第 1 号 (7月補正)	第 2 号 (10月補正)	第 3 号 (10月専決)	第 4 号 (12月補正)	第 5 号 (2月補正)	第 6 号 (3月補正)	継続費及び繰 越事業費繰越 財源充当額	最終予算額	上半期 収入済額	下半期 収入済額	収入済額	収入率
1 分担金及び負担金	3,927,940	0	0	0	0	0	0	0	3,927,940	3,142,352	785,588	3,927,940	100.0
2 使用料及び手数料	230,068	0	0	0	0	67	0	0	230,135	127,454	127,530	254,984	110.8
3 国庫支出金	2,417	0	0	0	0	0	0	0	2,417	0	0	0	-
4 県支出金	5,202	0	0	0	0	53	0	0	5,255	0	431	431	8.2
5 財産収入	3,384	0	0	0	0	584	100	0	4,068	1,338	2,701	4,039	99.3
6 繰入金	734,116	7,276	4,164	97,520	6,813	△ 391,103	1,657	0	460,443	0	460,443	460,443	100.0
7 繰越金	22,000	0	0	0	0	0	0	3,123	25,123	25,123	0	25,123	100.0
8 諸収入	222,900	0	0	0	0	46,990	323	0	270,213	119,498	153,677	273,175	101.1
9 連合債	312,900	0	0	0	0	△ 8,900	△ 800	0	303,200	0	252,200	252,200	83.2
10 寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
合 計	5,460,927	7,276	4,164	97,520	6,813	△ 352,309	1,280	3,123	5,228,794	3,415,765	1,782,570	5,198,335	99.4

※52億2,879万4千円の最終予算(繰越含む)に対し、収入済額は51億9,833万5千円、99.4%の収入率となっています。

■歳出(目的別)

(単位:千円、%)

区 分	当初予算額	第 1 号 (7月補正)	第 2 号 (10月補正)	第 3 号 (10月専決)	第 4 号 (12月補正)	第 5 号 (2月補正)	第 6 号 (3月補正)	継続費及び繰 越事業費繰越 財源充当額	予備費支出 及び流用増減	最終予算額	上半期 支出済額	下半期 支出済額	執行済額	執行率
1 議会費	6,797	0	0	0	40	0	△ 17	0	0	6,820	596	4,385	4,981	73.0
2 総務費	100,652	1,316	2,413	0	0	△ 3,900	△ 224	0	9	100,266	29,423	34,070	63,493	63.3
3 民生費	86,677	0	0	0	248	220	0	0	0	87,145	17,365	19,931	37,296	42.8
4 衛生費	2,104,681	1,059	0	0	0	△ 355,165	△ 336	3,123	4,416	1,757,778	561,973	912,581	1,474,554	83.9
5 消防費	2,142,547	4,901	469	97,520	6,525	6,048	1,293	0	264	2,259,567	811,818	1,381,678	2,193,496	97.1
6 公債費	997,573	0	1,282	0	0	0	0	0	0	998,855	496,046	502,802	998,848	100.0
7 予備費	22,000	0	0	0	0	488	564	0	△ 4,689	18,363	0	0	0	0.0
合 計	5,460,927	7,276	4,164	97,520	6,813	△ 352,309	1,280	3,123	0	5,228,794	1,917,221	2,855,447	4,772,668	91.3

※52億2,879万4千円の最終予算(繰越含む)に対し、執行済額は47億7,266万8千円、91.3%の執行率となっています。

2 令和7年度 下半期における土地取得特別会計の執行状況

■歳入

(単位:千円、%)

区 分	当初予算額	第 1 号 (10月補正)	第 2 号 (2月補正)	継続費及び繰 越事業費繰越 財源充当額	最終予算額	上半期 収入済額	下半期 収入済額	収入済額	収入率
1 財産収入	0	0	0	0	0	0	0	0	-
2 繰入金	4,349	469	△ 423	0	4,395	3,689	704	4,393	100.0
3 連合債	0	0	0	0	0	0	0	0	-
合 計	4,349	469	△ 423	0	4,395	3,689	704	4,393	100.0

※439万5千円の最終予算(繰越含む)に対し、収入済額は439万3千円、100.0%の収入率となっています。

■歳出(目的別)

(単位:千円、%)

区 分	当初予算額	第 1 号 (10月補正)	第 2 号 (2月補正)	継続費及び繰 越事業費繰越 財源充当額	予備費支出 及び流用増減	最終予算額	上半期 支出済額	下半期 支出済額	執行済額	執行率
1 諸支出金	3,334	0	△ 423	0	0	2,911	0	2,910	2,910	100.0
2 公債費	1,015	469	0	0	0	1,484	778	705	1,483	99.9
合 計	4,349	469	△ 423	0	0	4,395	778	3,615	4,393	100.0

※439万5千円の最終予算(繰越含む)に対し、執行済額は439万3千円、100.0%の執行率となっています。

3 令和7年度 広域連合関係市町負担金の状況

■市町負担金の状況

(単位：千円、%)

市町村名	当初 予算額	補正額	最終 予算額	上半期 収入済額	下半期 収入済額	収入済額	収入率	備 考
菊池市	1,127,292	0	1,127,292	901,834	225,458	1,127,292	100.0%	
合志市	1,163,433	0	1,163,433	930,746	232,687	1,163,433	100.0%	
大津町	775,117	0	775,117	620,094	155,023	775,117	100.0%	
菊陽町	862,098	0	862,098	689,678	172,420	862,098	100.0%	
合 計	3,927,940	0	3,927,940	3,142,352	785,588	3,927,940	100.0%	

■市町負担金の内訳

(単位：千円)

市町村名	管理費	介 護 保険費	障害者総合 支援費	火葬場費	し 尿 処理費	消防費	ごみ処理費	合 計
菊池市	26,248	23,291	4,597	8,479	106,023	583,314	375,340	1,127,292
合志市	34,059	21,286	3,820	11,002	18,768	586,785	487,713	1,163,433
大津町	20,536	12,560	2,820	6,634	34,578	395,315	302,674	775,117
菊陽町	24,682	12,856	2,376	7,973	12,179	438,797	363,235	862,098
合 計	105,525	69,993	13,613	34,088	171,548	2,004,211	1,528,962	3,927,940

4 広域連合財産の状況

令和8年3月末現在

1 公有財産

(1) 土地及び建物(総括)

(単位:㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物								
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	木造(延面積)			非木造(延面積)			延面積計		
				前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
行政財産	271,509.81	909.00	272,418.81	147.74	0.00	147.74	44,115.95	△ 3,555.50	40,560.45	44,263.69	△ 3,555.50	40,708.19
普通財産	0.00	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00	3,555.50	3,555.50	0.00	3,555.50	3,555.50
合 計	271,509.81	909.00	272,418.81	147.74	0.00	147.74	44,115.95	0.00	44,115.95	44,263.69	0.00	44,263.69

(ア) 土地及び建物(行政財産)

(単位:㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物									
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	木造(延面積)			非木造(延面積)			延面積計			
				前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	
その 他の 行政 機関	消防本部	2,040.15	0.00	2,040.15				1,957.07	0.00	1,957.07	1,957.07	0.00	1,957.07
	南消防署	0.00	909.00	909.00				2,377.05	0.00	2,377.05	2,377.05	0.00	2,377.05
	北消防署							1,211.89	0.00	1,211.89	1,211.89	0.00	1,211.89
	西消防署	6,186.00	0.00	6,186.00				1,798.40	0.00	1,798.40	1,798.40	0.00	1,798.40
	その他の施設												
公共 用財 産	学 校												
	公 営 住 宅												
	公 園												
	その他の施設	263,283.66	0.00	263,283.66	147.74	0.00	147.74	36,771.54	△ 3,555.50	33,216.04	36,919.28	△ 3,555.50	33,363.78
山 林													
合 計	271,509.81	909.00	272,418.81	147.74	0.00	147.74	44,115.95	△ 3,555.50	40,560.45	44,263.69	△ 3,555.50	40,708.19	

(イ) 土地及び建物(普通財産)

(単位:㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物									
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	木造(延面積)			非木造(延面積)			延面積計			
				前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	
その他の土地建物													
合 計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	3,555.50	3,555.50	0.00	3,555.50	3,555.50	

2 物 品

備 品	区 分	名 称	前年度末現在高					決算年度中増減高					決算年度末現在高				
			総務	福祉	環境衛生	環境施設	消防	総務	福祉	環境衛生	環境施設	消防	総務	福祉	環境衛生	環境施設	消防
車 両		軽トラック	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0
		計				3	0				0				1	2	0
		フォークリフト	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
		計				2	0				0				1	1	0
		事務用公用車(庁用車)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
		計				2	0				0		1	0	0	0	1
		事務用公用車(連絡車)	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
		計				2	0				0		0	0	0	0	2
		事務用公用車(査察車)	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
		計				3	0				0		0	0	0	0	3
		事務用公用車(救急普及啓発車)	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
		計				1	0				0		0	0	0	0	1
		指揮車	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
		計				4	0				0		0	0	0	0	4
		高規格救急自動車	0	0	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11
		計				11	0				0		0	0	0	0	11
		普通消防ポンプ自動車	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
		計				4	0				0		0	0	0	0	4
		水槽付消防ポンプ自動車	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
		計				3	0				0		0	0	0	0	3
化学消防ポンプ車	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1		
計				1	0				0		0	0	0	0	1		
梯子付消防ポンプ自動車	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2		
計				1	0				1		0	0	0	0	2		
多目的消防ポンプ車	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1		
計				1	0				0		0	0	0	0	1		
救助工作車	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2		
計				2	0				0		0	0	0	0	2		
資機材搬送車	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4		
計				4	0				0		0	0	0	0	4		
小 計				1	0	2	3	38	0	0	0	1	1	0	2	3	
計				44	0				1		1			2	45		

※高規格救急自動車の決算年度中増減高は0であるが、実際は「+1」と「△1」である。(1台購入、1台公売)
 ※令和8年度中に高規格救急自動車1台、梯子付消防ポンプ自動車1台を公売予定
 ※上表にリース車両は含まない。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
備品	名称			
その他備品	ドラフトチャンバー	1 台	0 台	1 台
	遺体保冷库	1 台	0 台	1 台
	発電機	1 台	0 台	1 台
	例規集データベース	1 台	0 台	1 台
	印刷機	1 台	0 台	1 台
	複合機	1 台	0 台	1 台
	防災エアータント	1 台	0 台	1 台
	高度救急処置シミュレーターII型	1 台	0 台	1 台
	高度救命処置用訓練人形 (レザシアンシミュレータ・Simpad)	2 台	0 台	2 台
	自動体外式除細動器一式	10 台	0 台	10 台
	体力練成器具コンビネーションマシン	1 台	0 台	1 台
	三連梯子	11 台	0 台	11 台
	高機能消防指令システム機器一式	1 台	0 台	1 台
	消防救急デジタル無線設備一式	1 台	0 台	1 台
	空気充填用高圧コンプレッサ一式	1 台	0 台	1 台
	油圧カッター	2 台	0 台	2 台
	ラムシリンダー	1 台	0 台	1 台
	油圧スプレッダー	2 台	0 台	2 台
	簡易画像探索機	1 台	0 台	1 台
	無人航空機	1 台	0 台	1 台
	除染シャワー	1 台	0 台	1 台
	送排風機	1 台	0 台	1 台
	マンホール救助器具	1 台	0 台	1 台
	赤外線サーマルカメラ	1 台	0 台	1 台
	人工呼吸器	6 台	0 台	6 台
	心電計(モニター)	8 台	1 台	9 台
	血中酸素飽和度測定器	1 台	0 台	1 台
	マイクステレオ	6 台	0 台	6 台
	自動心肺蘇生器	5 台	1 台	6 台
	ポンプユニット	1 台	0 台	1 台
重量物排除器具	1 台	0 台	1 台	
救助用支柱器具	1 台	0 台	1 台	
レスキューフレーム	1 台	0 台	1 台	
消防用設備等訓練機器	1 台	0 台	1 台	
小 計		77 台	2 台	79 台
合 計		121 台	3 台	124 台

3 債 権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸 付 金	0 千円	0 千円	0 千円

4 基 金

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不動産	土 地	山 林	m ²	m ²
			m ²	m ²
	立 木			
有 価 証 券		千円	千円	千円
現 金		1,665,455 千円	△ 112,128 千円	1,553,327 千円

5 令和8年度一般会計の状況

1) 令和8年度 予算編成の基本的な考え方

国の経済状況及び予算編成の動向

わが国の景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している。各国の通商政策等の影響を受けて、海外経済が減速し、わが国企業の収益なども下押しされるもとで、緩和的な金融環境などが下支え要因として作用するものの、成長ペースは鈍化すると考えられる。その後については、海外経済が緩やかな成長経路に復していくもとで、成長率を高めていくと見込まれる。

このような中、内閣府が8月に発表した「月例経済報告」によると、「景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している」とし、「先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある」としている。

本年6月13日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2025」において、「我が国経済は、緩やかに回復している一方で、米国の関税措置等の影響、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響に伴う下振れリスクには、注意する必要がある。米国の関税措置への対応や当面の物価高への対応を始め、経済財政運営に万全を期す。引き続き、経済・物価動向に応じた機動的な政策対応を行っていく。「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を確実なものとするよう、物価上昇を上回る賃上げを起点として、国民の所得と経済全体の生産性を向上させる。地域の中堅・中小企業の最低賃金を含む賃上げの環境整備として、適切な価格転嫁や生産性向上、経営基盤を強化する事業承継・M&Aを後押しするなど、施策を総動員する。」とされた。

また、令和8年度予算編成に向けた考え方として、「当面のリスクへの備え・対応に万全を期すほか、賃上げ支援の施策を総動員するとともに、日本経済全国津々浦々の成長力を強化することによって、成長型経済への移行を確実にすることを目指す。」「地方創生2.0の推進、物価上昇を上回る賃金上昇の普及・定着、官民連携による投資の拡大、防災・減災・国土強靱化、防衛力の抜本的強化を始めとする我が国を取り巻く外交・安全保障環境の変化への対応、外的環境の変化に強い経済構造の構築、少子化対策・こども政策の着実な実施など、重要政策課題に必要な予算措置を講ずることによって、メリハリの効いた予算編成とする。」「EBPM・PDCAを推進し、ワイズスペンディングを徹底する。「経済・財政新生計画」における重要課題への対応など、中長期視点に立った経済・財政・社会保障の持続可能性の確保に向けた取組を進める。」とされた。

予算編成の基本方針

令和8年度予算については、厳しい財政環境の中にあつて、菊池広域連合広域計画に掲げる施策をより一層の効率的な手法を採りつつ効果的に推進するとともに、国の制度変更や、社会経済状況の変化への的確な対応、特に、「新たな日常」などの今後の社会変容を見据えた新たな取組を進めていくため、次の考え方に基づいて予算編成を進めるものとする。

(1) 既存事業の徹底した見直し

- ・新たな政策課題に対し、限られた人員体制・財源の下で解決を図るためには、事業をリニューアルするなど、既存事業の抜本的な見直しにより、新たな事業展開に要する「マンパワー」と「財源」を生み出す。

(2) 職員定数の適正化及び長時間労働の抑制

- ・既存事業の統廃合、委託化、業務の効率化等に努め、真に職員が行うべき業務を明確にすることにより、職員定数の適正化について検討を行う。
- ・勤務時間に対する意識を改革し、長時間労働の抑制に取り組む。
- ・会計年度任用職員制度の適切な運用に努める。

(3) 公共事業等の徹底した重点化

- ・投資的経費については、連合債発行を伴うことが多いことから、新発債の抑制を図るためにも徹底した平準化と重点化を図る必要がある。このため、公共事業等については、事業効果の早期発現、緊急性、費用対効果及び後年度財政負担等を十分に勘案し、緊急性の高い対策へ事業を厳選する。

なお、その際には、国の予算の動向や地方債制度の変更を注視し、充当率や交付税措置の有利な起債を最大限活用することで、将来負担を軽減しながら取り組む。

(4) 財政調整基金の適正な管理

市町負担金に依存する広域連合が過度な基金を持つことは、関係市町財政を圧迫する要因にもなりかねないため、一定額(連合分1億円、組合分1億円)を超える財政調整基金については、繰入調整を行い、市町負担軽減を図る。

2) 主な事業

(1) 議会費	予算額	3,654 千円
①広域連合議会事業		2,425 千円
②菊池地域議長会事業		1,229 千円
(2) 総務費	予算額	118,377 千円
①総務係事業		118,029 千円
給料		21,306 千円
職員手当等		16,284 千円
電算システム導入（委託料）		2,156 千円
自己点検及び内部監査支援業務（委託料）		4,840 千円
派遣職員負担金		29,100 千円
②選挙管理委員会事業		56 千円
③監査委員事業		292 千円
(3) 民生費	予算額	65,520 千円
①介護保険事業		51,994 千円
委員報酬（介護認定審査会委員）		11,340 千円
給料		10,886 千円
職員手当等		8,010 千円
介護認定支援システム保守業務（委託料）		742 千円
派遣職員負担金		12,000 千円
②障がい者福祉係事業		13,526 千円
委員報酬（障害者総合支援審査会委員）		1,755 千円
派遣職員負担金		10,400 千円
(4) 衛生費	予算額	2,299,997 千円
①火葬場事業		94,936 千円
火葬業務（委託料）		38,519 千円
菊池、大津火葬場火葬炉設備改修工事 他（工事請負費）		28,290 千円
②環境衛生係事業		6,715 千円
一般廃棄物処理基本計画策定業務（委託料）		2,442 千円
派遣職員負担金		4,000 千円
③し尿処理場事業		439,624 千円
給料		11,553 千円
職員手当等		9,930 千円
医薬材料費		47,318 千円
運転管理業務（委託料）		93,657 千円
精密機能法定検査業務（委託料）		4,204 千円
クリーンセンター花房補修工事（工事請負費）		209,548 千円
④施設係事業		627,516 千円
給料		16,730 千円
職員手当等		12,567 千円
運営モニタリング支援業務（委託料）		9,240 千円
東部清掃工場解体工事（委託料・工事請負費）		564,034 千円
一般廃棄物処理基本計画策定業務（委託料）		5,698 千円
旧杉水理立処分場 水処理施設改修工事（工事請負費）		3,256 千円
派遣職員負担金		7,200 千円
⑤クリーンの森事業		630,705 千円
環境影響評価事後調査業務（委託料）		1,273 千円
ごみ焼却施設・最終処分場運営管理業務（委託料）		588,247 千円
クリーンの森合志調整池工事（工事請負費）		19,397 千円
最終処分場改修工事（工事請負費）		5,577 千円
⑥環境美化センター事業		500,501 千円
環境美化センター等包括管理業務（委託料）		491,780 千円

(5) 消防費	予算額	2,296,028 千円
①常備消防事業		2,001,009 千円
給料		781,051 千円
職員手当等		702,477 千円
被服代		23,449 千円
ネットワーク環境構築業務（委託料）		9,566 千円
救急用資器材管理供給業務（委託料）		1,188 千円
通信指令システム保守管理業務（委託料）		22,718 千円
②消防施設事業		288,723 千円
消防本部 消防施設整備基本計画（その4）策定業務（委託料）		6,754 千円
北消防署改修工事（委託料・工事請負費）		90,354 千円
北消防署造成測量設計業務（委託料）		6,710 千円
消防指令システム中間更新基本実施設計業務（委託料）		7,133 千円
気象観測装置更新（工事請負費）		1,155 千円
桜消防署仮眠室実装化（備品購入費）		3,567 千円
消防本部 高規格救急車（備品購入費）		48,464 千円
南消防署 資機材搬送車（備品購入費）		19,846 千円
消防施設整備基金積立金		100,000 千円
③消防本部統合庁舎更新事業		6,296 千円
統合庁舎建設に係る基本構想業務（委託料）		6,204 千円
(6) 公債費	予算額	1,045,518 千円
①衛生費償還事業 元金		820,691 千円
②衛生費償還事業 利子		44,595 千円
①消防費償還事業 元金		167,488 千円
②消防費償還事業 利子		12,744 千円
(7) 予備費	予算額	22,000 千円

3) 当初予算の推移

菊池広域連合は、旧菊池郡市8市町村を構成市町村として平成10年7月1日に発足しました。その後、平成の大合併を経て2市2町の構成市町となり現在に至っています。

発足当時の処理事務は以下の5つとなっていました。

- ・「関係市町村の一体的整備に係る調査研究及び連絡調整に関すること」
- ・「菊池広域市町村圏計画の策定及び同計画の実施に必要な連絡調整に関すること」
(平成17年3月22日の新菊池市誕生により削除)
- ・「広域行政体制の整備に関すること」
- ・「関係市町村職員等の集合研修に関すること」
- ・「墓地、埋葬等に関する法律に基づく火葬場の設置、管理及び運営に関すること」

その後、以下の処理事務を追加しています。

- ・平成11年4月に「介護保険法に基づく介護認定審査会の設置及び運営に関すること」
- ・平成13年5月に「し尿処理施設の設置、管理及び運営に関すること」
- ・平成17年2月に「消防に関すること」
- ・平成17年2月に「熊本県知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例第2条の規定により広域連合が処理することとされている事務に関すること」
- ・平成18年4月に「障害者総合支援に関する法に基づく介護給付費等の支給に関する審査会の設置及び運営に関すること」
- ・平成24年4月に「墓地、埋葬等に関する法律第9条第1項の規定により関係市町が行う火葬に係る焼骨を収蔵する納骨堂の設置、管理及び運営に関すること」
- ・令和5年4月に「し尿処理施設」を「廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく一般廃棄物処理施設」に改めごみ処理事務を開始

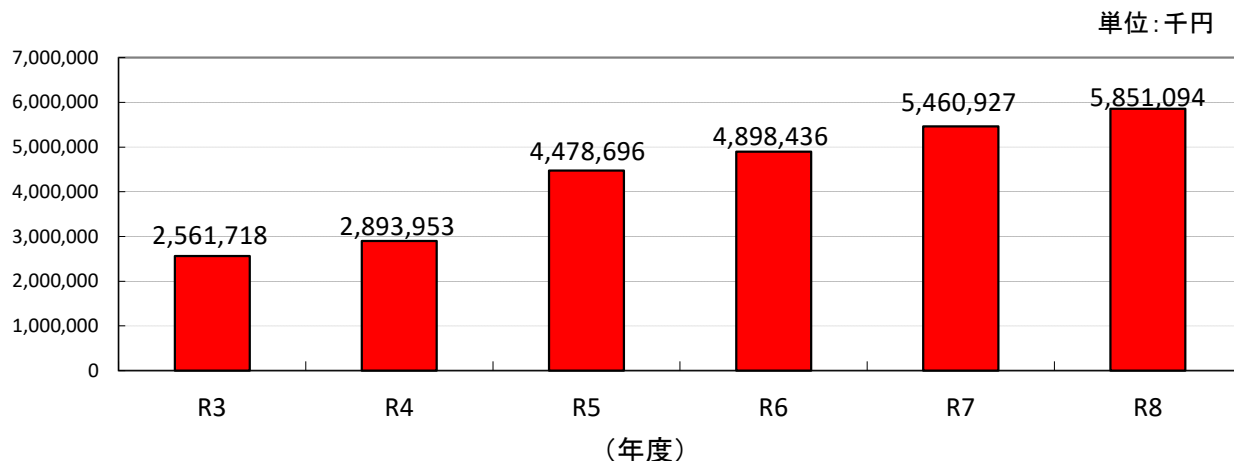
以上のような処理事務の追加に伴い、現在の予算規模となりました。

令和8年度については、菊池・大津火葬場火葬炉設備改修工事、クリーンセンター花房補修工事、東部清掃工場解体工事、クリーンの森合志調整池工事、北消防署改修工事、消防本部統合庁舎建設に係る基本構想業務、消防施設整備基本計画（その4）策定業務、消防本部高規格救急自動車及び南消防署資機材搬送車の整備事業、消防業務イントラネットセキュリティ強化業務等を予定しております。

(単位：千円、%)

区分	R3	R4	R5	R6	R7	R8
当初予算額	2,561,718	2,893,953	4,478,696	4,898,436	5,460,927	5,851,094
前年度伸率	△ 10.2	13.0	54.8	9.4	11.5	7.1

当初予算総額の推移



4) 歳入予算項目別構成比

令和8年度の菊池広域連合一般会計予算が、令和8年3月26日に開催された令和8年第1回菊池広域連合議会定例会で可決されました。予算額は、歳入歳出それぞれ58億5,109万4千円で、前年度の当初予算54億6,092万7千円と比較して3億9,016万7千円（前年比7.15%増）の増額となっています。

(1) 歳入

端数により100にならないものもあります

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		対前年比	説 明
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
分担金及び負担金	4,402,548	75.24%	3,927,940	71.93%	474,608	市町負担金 菊池市 1,284,574 合志市 1,296,653 大津町 866,870 菊陽町 954,451
使用料及び手数料	228,677	3.91%	230,068	4.21%	△ 1,391	火葬場使用料、ごみ処分手数料、消防費手数料 他
国庫支出金	2	0.00%	2,417	0.04%	△ 2,415	緊急消防援助隊活動費負担金
県支出金	11,827	0.20%	5,202	0.10%	6,625	防災消防航空隊派遣職員負担金及び交付金、県事務移譲交付金
財産収入	10,303	0.18%	3,384	0.06%	6,919	基金利子、車両売却収入 他
繰入金	693,270	11.85%	734,116	13.44%	△ 40,846	財政調整基金繰入金、旧東部清掃工場解体基金繰入金
繰越金	22,000	0.38%	22,000	0.40%	0	前年度繰越金
諸収入	206,567	3.53%	222,900	4.08%	△ 16,333	売電収入、鉄屑等売却収入、普通預金利子、自動販売機電気料 他
連合債	275,900	4.72%	312,900	5.73%	△ 37,000	クリーンセンター花房整備事業、北消防署整備事業、南消防署資機材搬送車整備事業 他
合 計	5,851,094	100.0%	5,460,927	100.0%	390,167	

連合の予算については、歳入の大半が関係市町の負担金（令和8年度構成比：75.24%）であることから、関係市町の負担金については、財政担当課等との協議、調整の上、予算編成を行っています。関係市町の負担金の算定にあたっては、特に財政調整基金からの繰入金によって調整を行っており、関係市町負担金が単年度において極端に増えないよう調整しております。また、基金については、財政調整基金残高（年度末）目標を2億円と設定し、別途、消防施設整備のため消防施設整備基金を毎年度1億円ずつ積み立てていくこととしております。

これらの目標設定に基づき今年度繰入金を調整し、負担金を決定しています。今年度の市町負担金は44億254万8千円で、4億7,460万8千円の増額（前年比+12.08%）です。

事業別負担金の増減額内訳は、管理費（議会費・総務費）分は1,302万1千円の増、介護保険費分は2,147万5千円の減、障害者総合支援費分は148万1千円の減、火葬場費分は1,489万9千円の増、し尿処理費分は8,648万4千円の増、ごみ処理費分は1億913万7千円の増、消防費分は2億7,402万3千円の増となっています。

使用料及び手数料は139万1千円の減額（前年比▲0.60%）で、主な理由は、ごみ処分手数料の減によるものです。

国庫支出金は241万5千円の減額（前年比▲99.92%）で、主な理由は、総務費国庫補助金の減によるものです。

県支出金は662万5千円の増額（前年比+127.35%）で、主な理由は、消防費県負担金の増によるものです。

財産収入は691万9千円の増額（前年比+204.46%）で、主な理由は、利子及び配当金の増によるものです。

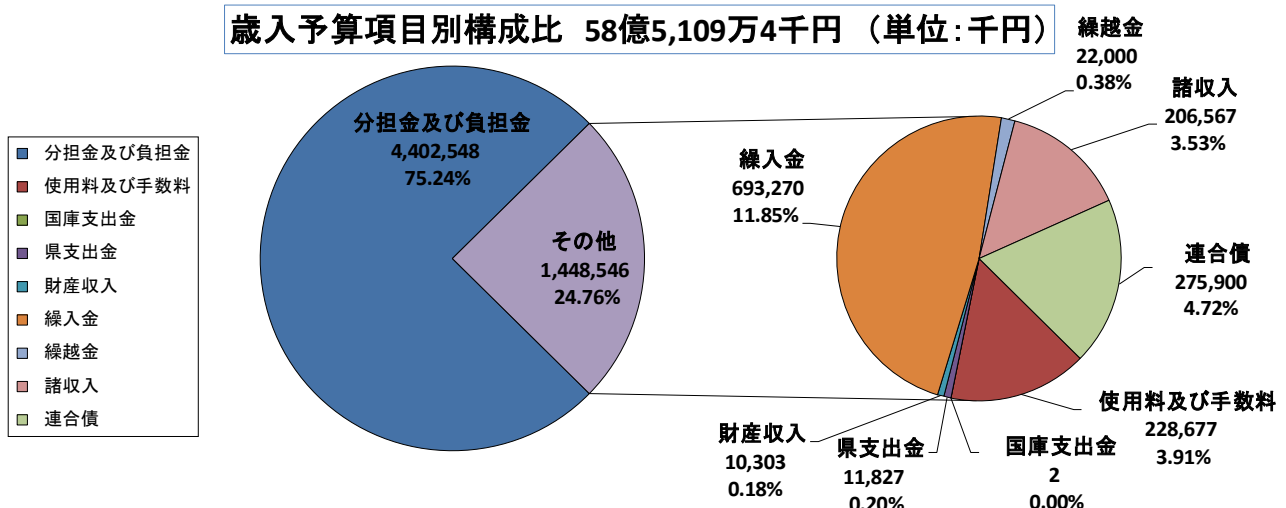
繰入金は4,084万6千円の減額（前年比▲5.56%）で、主な理由は、旧東部清掃工場解体基金繰入金の減によるものです。

繰越金の増減はありません。

諸収入は1,633万3千円の減額（前年比▲7.33%）で、主な理由は、売電収入、鉄屑等売却収入の減によるものです。

連合債は3,700万円の減額（前年比▲11.82%）で、主な理由は、消防債の減によるものです。

歳入予算項目別構成比 58億5,109万4千円（単位：千円）



5) 歳出予算目的別構成比

歳出については、菊池広域連合の令和8年度予算編成方針等を作成し、予算要求基準を設定するとともに、関係市町の財政担当課等の指摘を受けながら、併せて需用費等の歳出全般の見直し、削減に努めました。歳出（目的別）の年度比較は下記のとおりです。

(2) 歳出（目的別）

端数により100にならないものもあります

区 分	令和8年度		令和7年度		対前年比	説 明
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
議会費	3,654	0.06%	6,797	0.12%	△ 3,143	議会事業、議長会事業
総務費	118,377	2.02%	100,652	1.84%	17,725	一般管理費、選挙管理委員会費、監査委員費
民生費	65,520	1.12%	86,677	1.59%	△ 21,157	介護保険費、障がい者福祉費
衛生費	2,299,997	39.31%	2,104,681	38.54%	195,316	火葬場費、清掃総務費、し尿処理費、ごみ処理費
消防費	2,296,028	39.24%	2,142,547	39.23%	153,481	常備消防費、消防施設費
公債費	1,045,518	17.87%	997,573	18.27%	47,945	償還元金・利子
予備費	22,000	0.38%	22,000	0.40%	0	
合 計	5,851,094	100.0%	5,460,927	100.0%	390,167	

議会費は314万3千円の減額（前年比▲46.24%）で、主な理由は、隔年実施の議会議員先進地視察研修にかかる旅費の減によるものです。

総務費は1,772万5千円の増額（前年比＋17.61%）で、主な理由は、人件費の増によるものです。

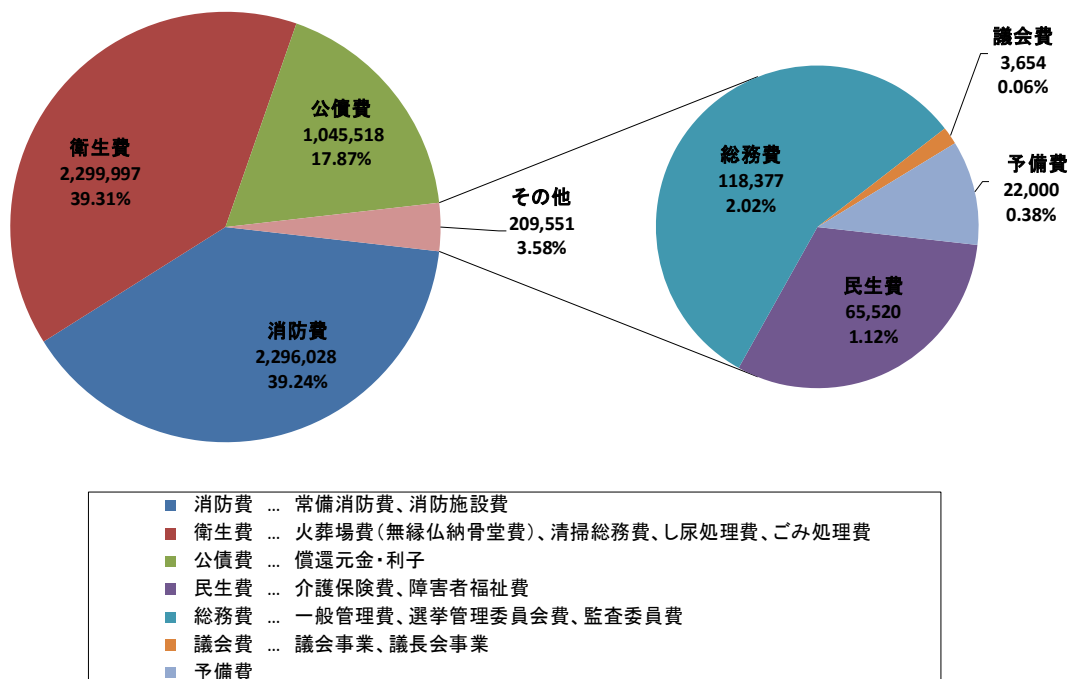
民生費は2,115万7千円の減額（前年比▲24.41%）で、主な理由は、介護認定支援システム標準化改修業務委託料の減によるものです。

衛生費は1億9,531万6千円の増額（前年比＋9.28%）で、主な理由は、クリーンセンター花房補修工事の増によるものです。

消防費は1億5,348万1千円の増額（前年比＋7.16%）で、主な理由は、人件費の増によるものです。

公債費は4,794万5千円の増額（前年比＋4.81%）で、主な理由は、消防費の起債償還金（元金及び利子）の増によるものです。

歳出予算(目的別)構成比 58億5,109万4千円（単位:千円）



6) 歳出予算性質別構成比

歳出（性質別）の年度比較は下記のとおりです。人件費が一番多く（32.53%）、次いで物件費（28.07%）、公債費（17.87%）、維持補修費（14.03%）、普通建設事業費（2.89%）、積立金（1.82%）、補助費等（1.46%）、扶助費（0.69%）、予備費（0.38%）、繰出金（0.26%）の順番になっています。

(3) 歳出（性質別）

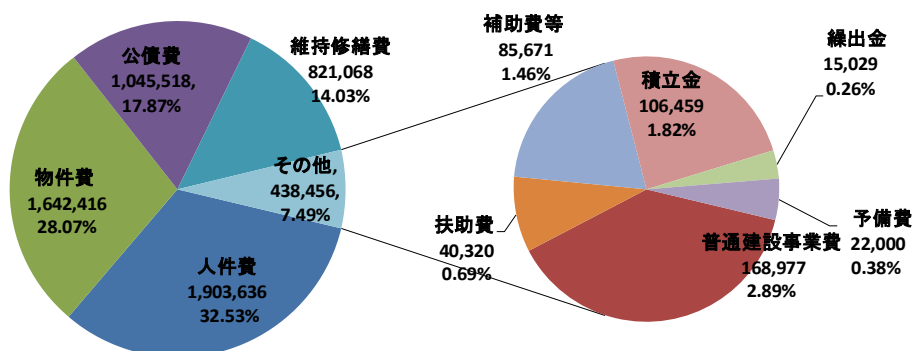
端数により100にならないものもあります

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		対前年比	説明
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
人件費	1,903,636	32.53%	1,638,514	30.00%	265,122	報酬、給料、職員手当等、共済費
物件費	1,642,416	28.07%	1,573,513	28.81%	68,903	旅費、交際費、需要費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費
維持補修費	821,068	14.03%	594,577	10.89%	226,491	火葬場、し尿処理施設、消防施設等修繕
扶助費	40,320	0.69%	40,710	0.75%	△ 390	児童手当
補助費等	85,671	1.46%	82,468	1.51%	3,203	報償費、役務費（保険料等）、負担金、派遣職員負担金、公課費
普通建設事業費	168,977	2.89%	305,036	5.59%	△ 136,059	
(1) 補助事業費						
(2) 国直轄事業負担金						
(3) 単独事業費	168,977	2.89%	305,036	5.59%	△ 136,059	災害対応特殊はしご付き消防自動車、高規格救急自動車他
公債費	1,045,518	17.87%	997,573	18.27%	47,945	償還元金・利子
積立金	106,459	1.82%	202,187	3.70%	△ 95,728	消防施設整備基金、旧東部清掃工場解体基金積立金及び利子
繰出金	15,029	0.26%	4,349	0.08%	10,680	
予備費	22,000	0.38%	22,000	0.40%	0	
合 計	5,851,094	100%	5,460,927	100%	390,167	

人件費は2億6,512万2千円の増額（前年比+16.18%）で、主な理由は、消防費人件費の増によるものです。
 物件費は6,890万3千円の増額（前年比+38.09%）で、主な理由は、衛生費（ごみ処理費）の委託料の増によるものです。
 維持補修費は2億2,649万1千円の増額（前年比+38.09%）で、主な理由は、クリーンセンター花房補修工事の増によるものです。
 補助費等は320万3千円の増額（前年比+3.88%）で、主な理由は、県消防学校入校負担金の増によるものです。
 普通建設事業費は1億3,605万9千円の減額（前年比▲44.60%）で、主な理由は、南消防署 災害対応特殊はしご付消防自動車の減によるものです。
 公債費は4,794万5千円の増額（前年比+4.81%）で、主な理由は、消防費の起債償還金（元金及び利子）の増によるものです。
 積立金は9,572万8千円の減額（前年比▲47.35%）で、主な理由は、旧東部清掃工場解体基金積立金の減によるものです。
 繰出金は1,068万円の増額（前年比+245.57%）で、主な理由は、起債元金及び利子償還のための土地取得特別会計への繰出しの増によるものです。

歳出予算(性質別)構成比 58億5,109万4千円 (単位:千円)



- 人件費 ... 報酬、給料、職員手当等、共済費
- 普通建設事業費 ... 災害対応特殊はしご付き消防自動車、高規格救急車 他
- 物件費 ... 旅費、交際費、需要費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費
- 公債費 ... 償還元金・利子
- 維持補修費 ... 施設等修繕、解体 他
- 扶助費 ... 児童手当
- 補助費等 ... 報償費、役務費(保険料等)、負担金、派遣職員負担金、公課費
- 積立金 ... 財政調整基金利子
- 繰出金
- 予備費